

2003.11.27
ニュースNo.44

平成15年度上半期報告

第一生命保険相互会社（社長 森田 富治郎）の平成15年度上半期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）の業績は添付のとおりです。

〔目次〕

平成15年度上半期報告の概況

1. 主要業績	1頁
2. 上半期報告貸借対照表	2頁
3. 上半期報告損益計算書	3頁
4. 経常収支残高等の明細（基礎利益）	9頁
5. 平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況	10頁
6. 資産運用の実績（一般勘定）	14頁
7. 債務者区分による債権の状況	21頁
8. リスク管理債権の状況	21頁
9. ソルベンシー・マージン比率	22頁
10. 特別勘定の状況	23頁

上半期報告補足資料＜別紙＞

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額	件数	金額
個人保険	11,730	98.2	2,008,563	95.7	11,944	2,098,604	11,880	2,059,168
個人年金保険	1,190	97.7	65,933	97.8	1,218	67,384	1,211	66,826
団体保険	-	-	548,512	101.1	-	542,616	-	541,935
団体年金保険	-	-	70,182	96.5	-	72,765	-	70,670

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

	区 分	件 数	金 額	前年同期比		
				新契約	転換による純増加	
平成15年度上半期	個人保険	594	78,427	62,353	16,073	89.2
	個人年金保険	13	612	751	139	107.1
	団体保険	-	3,372	3,372		93.7
	団体年金保険	-	1	1		152.3
平成14年度上半期	個人保険	661	87,877	69,099	18,778	98.7
	個人年金保険	17	571	753	181	99.5
	団体保険	-	3,598	3,598		30.4
	団体年金保険	-	1	1		4.8
平成14年度	個人保険	1,339	176,845	139,192	37,652	96.0
	個人年金保険	45	1,775	2,092	317	154.1
	団体保険	-	27,409	27,409		137.6
	団体年金保険	-	5	5		19.7

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
解約・失効高	103,005	95,208	195,183
解約・失効率	4.85	4.32	8.86

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期		平成14年度上半期	平成14年度
		前年同期比		
保険料等収入	1,626,469	91.9	1,768,953	3,562,109
資産運用収益	471,446	126.0	374,238	959,872
保険金等支払金	1,535,593	92.5	1,659,334	3,290,296
資産運用費用	126,430	30.7	412,407	870,775
経常収支残高	129,306	298.9	43,258	134,159

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末	平成14年度末
		前年同期比		
総 資 産	29,447,794	99.6	29,553,343	28,910,560

2. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		156,943	0.5	274,309	0.9	506,373	1.8
コールローン		258,400	0.9	280,400	0.9	181,000	0.6
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	29,982	0.1
買入金銭債権		366,346	1.2	279,730	0.9	341,256	1.2
商品有価証券		-	-	252,389	0.9	-	-
金銭の信託		12,325	0.0	66,560	0.2	2,352	0.0
有価証券		20,257,284	68.8	19,638,709	66.5	19,454,618	67.3
(うち国債)		(5,337,785)		(5,924,384)		(5,830,480)	
(うち地方債)		(1,561,445)		(1,577,716)		(1,597,113)	
(うち社債)		(2,966,088)		(3,066,473)		(3,044,057)	
(うち株式)		(4,429,014)		(4,563,749)		(3,695,455)	
(うち外国証券)		(5,664,303)		(4,381,846)		(5,030,647)	
貸付金		6,483,523	22.0	6,412,183	21.7	6,266,781	21.7
保険約款貸付金		754,573		785,745		770,815	
一般貸付金		5,728,949		5,626,438		5,495,966	
不動産及び動産		1,322,378	4.5	1,484,401	5.0	1,343,828	4.6
(うち不動産)		(1,314,351)		(1,474,582)		(1,334,193)	
再保険貸		9	0.0	224	0.0	242	0.0
その他資産		574,207	1.9	709,215	2.4	549,673	1.9
繰延税金資産		51,722	0.2	204,808	0.7	282,255	1.0
支払承諾見返		537	0.0	572	0.0	556	0.0
貸倒引当金		35,448	0.1	50,163	0.2	47,965	0.2
投資損失引当金		436	0.0	-	-	395	0.0
資産の部合計		29,447,794	100.0	29,553,343	100.0	28,910,560	100.0

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		26,783,210	91.0	26,899,301	91.0	26,770,727	92.6
(うち責任準備金)		(26,154,348)		(26,204,512)		(26,129,591)	
再保険借		346	0.0	346	0.0	614	0.0
その他負債		897,513	3.0	1,165,267	3.9	856,999	3.0
退職給付引当金		413,091	1.4	389,427	1.3	394,947	1.4
債権売却損失引当金		1,249	0.0	7,830	0.0	8,610	0.0
土地買戻損失引当金		677	0.0	-	-	677	0.0
価格変動準備金		143,453	0.5	149,453	0.5	87,453	0.3
証券取引責任準備金		-	-	0	0.0	0	0.0
再評価に係る繰延税金負債		1,048	0.0	13,834	0.0	2,509	0.0
支払承諾		537	0.0	572	0.0	556	0.0
負債の部合計		28,241,130	95.9	28,626,033	96.9	28,123,097	97.3
(資本の部)							
基金		230,000	0.8	230,000	0.8	230,000	0.8
基金償却積立金		70,000	0.2	70,000	0.2	70,000	0.2
再評価積立金		248	0.0	248	0.0	248	0.0
剰余金		290,154	1.0	222,169	0.8	276,958	1.0
損失てん補準備金		3,700		3,500		3,500	
任意積立金		225,974		198,258		198,165	
半期収支残高		60,480		20,410		75,292	
土地再評価差額金		1,858	0.0	24,520	0.1	4,447	0.0
株式等評価差額金		614,402	2.1	380,371	1.3	205,808	0.7
資本の部合計		1,206,664	4.1	927,309	3.1	787,463	2.7
負債及び資本の部合計		29,447,794	100.0	29,553,343	100.0	28,910,560	100.0

(注) *1 平成14年度決算における当期末処分剰余金を記載しました。

*2 平成14年度決算における当期剰余金を記載しました。

3. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成15年度上半期		平成14年度上半期		平成14年度要約損益計算書	
		〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益		2,232,344	100.0	2,560,155	100.0	5,224,036	100.0
保 険 料 等 収 入		1,626,469		1,768,953		3,562,109	
(うち 保 険 料)		(1,626,294)		(1,768,723)		(3,561,159)	
資 産 運 用 収 益		471,446		374,238		959,872	
(うち 利息及び配当金等収入)		(295,090)		(304,295)		(622,859)	
(うち 商品有価証券運用益)		(-)		(-)		(90)	
(うち 金銭の信託運用益)		(0)		(-)		(-)	
(うち 有価証券売却益)		(49,796)		(67,185)		(333,297)	
(うち 有価証券償還益)		(461)		(1,898)		(2,370)	
(うち 特別勘定資産運用益)		(125,420)		(-)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益		134,427		416,963		702,054	
(うち 責任準備金戻入額)		(-)		(253,592)		(328,512)	
経 常 費 用		2,103,037	94.2	2,516,896	98.3	5,089,876	97.4
保 険 金 等 支 払 金		1,535,593		1,659,334		3,290,296	
(うち 保 険 金)		(446,901)		(515,196)		(1,031,114)	
(うち 年 金)		(104,479)		(99,282)		(255,901)	
(うち 給 付 金)		(291,992)		(354,291)		(667,729)	
(うち 解 約 返 戻 金)		(540,592)		(529,014)		(992,785)	
(うち そ の 他 返 戻 金)		(151,034)		(160,950)		(341,494)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		31,420		7,309		15,204	
(うち 責任準備金繰入額)		(24,756)		(-)		(-)	
資 産 運 用 費 用		126,430		412,407		870,775	
(うち 商品有価証券運用損)		(-)		(127)		(-)	
(うち 金銭の信託運用損)		(-)		(28,784)		(26,932)	
(うち 有価証券売却損)		(43,668)		(31,550)		(117,220)	
(うち 有価証券評価損)		(2,137)		(117,353)		(373,519)	
(うち 有価証券償還損)		(681)		(167)		(485)	
(うち 金融派生商品費用)		(34,078)		(196)		(164)	
(うち 特別勘定資産運用損)		(-)		(185,233)		(246,530)	
事 業 費 用		211,534		219,833		458,698	
そ の 他 経 常 費 用		198,059		218,012		454,901	
経 常 収 支 残 高		129,306	5.8	43,258	1.7	*1 134,159	2.6
特 別 利 益		19,626	0.9	6,720	0.3	65,319	1.3
特 別 損 失		81,029	3.6	20,589	0.8	131,960	2.5
税 引 前 半 期 収 支 残 高		67,904	3.0	29,390	1.1	*2 67,518	1.3
法 人 税 及 び 住 民 税		10,013	0.4	7,166	0.3	667	0.0
法 人 税 等 調 整 額		-	-	-	-	10,740	0.2
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		2,589	0.1	1,813	0.1	18,258	0.3
半 期 収 支 残 高		60,480	2.7	20,410	0.8	*3 75,292	1.4

(注) *1 平成14年度決算における経常利益を記載しました。

*2 平成14年度決算における税引前当期剰余を記載しました。

*3 平成14年度決算における当期末処分剰余金を記載しました。

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成 15 年 度 上 半 期	平成 14 年 度 上 半 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等(国内株式は9月中の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外(建物付属設備、構築物及び動産)については定率法により行っております。減価償却費は、9月末の減価償却対象資産に対する年間償却見積額を期間按分する等の方法により計上しております。</p> <p>4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 商品有価証券 商品有価証券の評価は、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外(建物付属設備、構築物及び動産)については定率法により行っております。減価償却費は、9月末の減価償却対象資産に対する年間償却見積額を期間按分する等の方法により計上しております。</p> <p>4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上</p>

債権額から直接減額しており、その金額は 24,874 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 債権売却損失引当金

債権売却損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、(株)共同債権買取機構へ売却した債権に係るものであります。

(4) 土地買戻損失引当金

土地買戻損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、(財)民間都市開発推進機構に売却した土地について、将来の土地の買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、取引所の相場のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、9月末の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、主に、一般貸付の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付については為替の振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動および時価変動を比較する比較分析によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示 第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純

しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を計上しております。

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 31,698 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 債権売却損失引当金

債権売却損失引当金は、商法第287条ノ2の規定に基づく引当金であり、(株)共同債権買取機構へ売却した債権に係るものであります。

(4) 証券取引責任準備金

証券取引責任準備金は、証券取引法第51条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社株式および関連会社株式は除く)は、9月末の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、主に、一般貸付の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付については為替の振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動および時価変動を比較する比較分析によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示 第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

<p style="text-align: center;">保険料式</p> <p>10. 法人税及び住民税 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。</p> <p>11. 半期収支残高 諸準備金の繰入および戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っていますので、当上半期損益計算における収益と費用の差額は半期収支残高として示しております。</p>	<p>10. 法人税及び住民税 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。</p> <p>11. 半期収支残高 諸準備金の繰入および戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っていますので、当上半期損益計算における収益と費用の差額は半期収支残高として示しております。</p> <p>(追加情報) 商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しています。</p>
---	---

平成 15 年度上半期末	平成 14 年度上半期末	平成 14 年度末
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、652,507 百万円であります。</p> <p>2. 担保に供されている資産の額は 182,716 百万円であります。また、担保付き債務の額は 101 百万円であります。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、538,619 百万円であります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、52,247 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は 3,003 百万円、延滞債権額は 41,743 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,079 百万円、貸付条件緩和債権額は 6,420 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 13,414 百万円、延滞債権額は 11,459 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計</p>	<p>1. 不動産および動産の減価償却累計額は、691,643 百万円あります。</p> <p>2. 担保に供されている資産の額は 117,534 百万円あります。また、担保付き債務の額は 151 百万円あります。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、630,565 百万円あります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、70,898 百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は 4,614 百万円、延滞債権額は 54,204 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,022 百万円、貸付条件緩和債権額は 11,057 百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 17,629 百万円、延滞債権額は 14,068 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、686,865 百万円あります。</p> <p>2. 担保に供されている資産の額は 191,949 百万円あります。また、担保付き債務の額は 133 百万円あります。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、388,407 百万円あります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、60,522 百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は 3,541 百万円、延滞債権額は 48,864 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 981 百万円、貸付条件緩和債権額は 7,134 百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 13,298 百万円、延滞債権額は 13,353 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計</p>

<p>上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。 再評価を行った事業用土地の当上半期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 83,908 百万円 <p>6. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 130,000 百万円及び債券貸借取引に伴う担保金 544,210 百万円が含まれております。</p>	<p>上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。 再評価を行った事業用土地の当上半期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 49,986 百万円 <p>6. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円及び債券貸借取引に伴う担保金 531,754 百万円が含まれております。</p> <p>7. 保険業法第60条の規定により基金を80,000 百万円新たに募集いたしました。</p>	<p>上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 77,770 百万円 <p>6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円が含まれております。</p>
--	--	--

4 . 経常収支残高等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
基礎収益	2,182,547	2,492,970	4,890,648
保険料等収入	1,626,469	1,768,953	3,562,109
資産運用収益	421,649	307,053	626,484
うち利息及び配当金等収入	295,090	304,295	622,859
その他経常収益	134,427	416,963	702,054
うち責任準備金戻入額	-	253,592	328,512
基礎費用	1,999,580	2,316,522	4,524,368
保険金等支払金	1,535,593	1,659,334	3,290,296
責任準備金等繰入額	31,399	7,025	13,023
資産運用費用	22,994	212,317	307,448
事業費	211,534	219,833	458,698
その他経常費用	198,059	218,012	454,901
基礎利益 A	182,966	176,447	366,280
キャピタル収益	49,797	67,185	333,387
金銭の信託運用益	0	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	49,796	67,185	333,297
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	90
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	103,337	200,089	562,920
金銭の信託運用損	-	28,784	26,932
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	43,668	31,550	117,220
有価証券評価損	2,137	117,353	373,519
金融派生商品費用	34,078	196	164
為替差損	23,454	22,076	45,082
商品有価証券運用損	-	127	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	53,540	132,904	229,532
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	129,425	43,542	136,747
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	119	284	2,588
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	21	284	2,181
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	56	-	11
その他臨時費用 * 1	41	-	395
臨時損益 C	119	284	2,588
経常収支残高 A + B + C	129,306	43,258	* 2 134,159

(注) * 1 その他臨時費用は投資損失引当金繰入額です。

* 2 平成14年度決算の経常利益を記載しました。

5 . 平成 15 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

運用環境

日本経済については、イラク戦争やSARSの影響から、景気牽引役の輸出が減速に転じたこともあり、当初は弱含みの推移となりました。しかし、これらの問題が比較的短期間で終息し、株価が上昇傾向となったこと等から、国内の景況感が改善する中で、大企業製造業を中心とした設備投資は予想を上回る伸びを示しました。一方で、雇用・所得環境の停滞が続く中で、個人消費は低調な推移となったことから、景気全体は一進一退のなかでの緩やかな持ち直しにとどまりました。

米国経済については、戦争懸念が払拭される中で、7月に実施された減税の効果が重なったこともあり、夏場にかけては個人消費が牽引役となり、高い成長率を記録しました。企業部門でも、雇用や設備、在庫投資の拡大に対して慎重な姿勢を継続しつつも、消費拡大につれて生産活動が持ち直しに転じ、設備投資の改善傾向も徐々に強まりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境には次のような特徴が見られました。

< 国内金利 >

年度当初は、新規資金の流入もあり、債券の買い入れ需要が強く、6月中旬には10年国債利回りが史上最低水準となる0.4%台まで低下しました。その後は、海外金利の上昇を契機に、銀行を中心に金利変動リスクの圧縮の動きが強まり、7月中旬にかけて長期金利は急上昇しました。株式市場が続伸し、景況感が一層改善した9月には、長期金利は再び上昇傾向を強め、一時1.6%台をつけました。

新発 10 年国債利回り	年度始 0.700%	上半期末 1.380%
--------------	------------	-------------

< 国内株式 >

年度当初は、景気見通しが不透明な中、厚生年金基金の代行返上に伴う売り圧力も強く、日経平均株価は4月下旬にバブル崩壊後の最安値をつけました。しかし、その後は、海外の株式市場が堅調に推移する中、過度に売り込まれていた国内株に対して、外国人の買い意欲が強まり、水準調整的な上昇局面に転じました。8月に入り、経済指標が概ね事前予想を上回る内容となったことで、株価は景気回復期待を織り込みながら一段高となり、9月中旬には一時11,000円台を回復しました。

日経平均株価	年度始 7,972 円	上半期末 10,219 円
TOPIX	年度始 788	上半期末 1,018

< 為替 >

ドル/円相場は、8月までは概ね115円から120円のレンジ推移となりました。米国政府がドル安を容認しているとの思惑や外国人投資家等の日本株への資金流入が円高圧力として作用する一方、本邦通貨当局は大規模な円売り介入を実施し、ドルを下支えました。しかし、9月に実施されたG7において、緩やかなドル安誘導が合意されたとの観測が強まり、円売り介入が実施しにくくなるとの思惑が高まったこと等から、ドル/円相場は1ドル = 110円台まで急落しました。

米ドル為替レート	年度始 120.20 円	上半期末 111.25 円
ユーロ為替レート	年度始 129.83 円	上半期末 129.19 円

運用の概況

<資産の状況>

中長期の資産運用方針に基づいて、公社債や貸付金を中心とした確定利付資産をポートフォリオの核とした運用を継続しました。国内の実質ゼロ金利政策に対応して、引き続きキャッシュ残高を圧縮する一方、為替リスクをヘッジした外貨建債券や企業向け貸付けの組み入れを積極的に行い、確定利付資産ポートフォリオの収益力向上を図りました。また、国内株式の残高圧縮を継続しておりますが、株式市況の大幅な回復の結果、株式の時価残高および一般勘定資産に対する比率は上昇しております。

資産	運用状況
公社債	残高は減少 長期金利は史上最低水準を更新した後に急上昇するなど、不安定な動きを続けましたが、イールド・カーブの形状変化を捉えたきめ細かなポートフォリオ調整を実施することで、利回りの向上に努めました。また、国債の残高を削減する一方で、信用スプレッド動向に留意しつつ、地方債、社債、証券化商品等の積極的な組み入れを行い、ポートフォリオのインカム収益力向上を図りました。
貸付金	残高を積み増し 個別企業の信用リスク分析を厳格に行いつつ、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しながら適切な貸出レートの設定を行い、収益の確保に努めました。また、流動化の活用や回収の強化を通じて不良債権残高の削減を行いつつ、高格付企業の組み入れ比率を引き上げることで、ポートフォリオの収益性・健全性を高めました。
国内株式	残高は増加 中長期的なリスク量を削減する観点から、国内株式の残高圧縮を継続しておりますが、株式市況の大幅な回復の結果、株式の時価残高および一般勘定資産に対する比率は上昇しております。当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを進めることにより、ポートフォリオの収益力向上を図りました。
外国公社債	残高を積み増し 当社審査部門によるクレジット分析を経た社債ユニバースに基づき、時間分散に留意しながら社債の組み入れ比率を引き上げました。また、国債、社債、モーゲージ債といったセクター間の分散投資と適切なアロケーションにより、付加的な収益の確保に努めました。なお、外貨建債券の運用にあたっては、一定水準の為替ヘッジを継続的に実施するとともに、通貨分散に留意したポートフォリオ運用を行うことで、為替リスクをコントロールしつつ運用効率の向上に努めました。
外国株式	残高は横ばい インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上を図りました。
不動産	残高は微減 国内の地価動向の二極化と投資家・テナントの物件選別の強まり等を総合的に勘案しつつ、低収益物件を中心に売却を実施し、ポートフォリオの収益性・健全性を高めました。

< 収支の状況 >

資産運用収益は、低金利の長期化による厳しい運用環境の中、キャッシュ残高を圧縮し、信用リスク性資産や為替ヘッジ付きの外貨建債券へ資金シフトを継続するなど一層の運用効率の向上に取り組み、利息及び配当金等収入の減少を抑制しましたが、有価証券売却益が減少したこともあり、前年同期比 7.5%減の 3,460 億円となりました。

一方、資産運用費用は、株価の回復により有価証券評価損が大幅に減少したため、前年同期比 44.3%減の 1,264 億円となりました。

その結果、資産運用関係収支は前年同期比 49.3%増の 2,195 億円となりました。

15 年度下半期の運用環境の見通し

年度後半の国内景気は、緩やかな回復傾向を維持すると予想します。米国を中心に世界経済が持ち直し基調を強める中、輸出の伸びは高まると考えます。また、設備投資は大企業製造業の更新投資を中心に引き続き底堅く推移し、個人消費もマインドの改善を背景に、低調ながらも若干の持ち直しを予想します。ただし、デフレの長期化に伴う企業の期待成長率の低下や過剰債務の削減傾向、人件費を中心とした企業のリストラ圧力は依然根強く、設備投資や個人消費が広がりを持って景気を一段と牽引するには至らないと考えます。

< 国内金利 >

補正予算策定期間にあたる年末にかけては、財政拡大懸念等により一時的に金利上昇圧力が高まることも想定されますが、量的緩和を含めた日銀の金融緩和政策の継続を考慮すると、長期金利が 1%台半ばを大きく超えた水準で定着することは難しいと考えます。一方で、今年前半に見られたような、金利変動リスクを軽視した極端な金利低下局面も終了したと見られることから、10 年国債利回りが 1.5%程度の水準に収斂する動きを予想します。

< 国内株式 >

足元で進行している円高の影響や海外資金流入の動きの持続性への懸念は残りますが、景気の再減速リスクが後退する中で、企業業績は改善傾向にあり、株価は暫く底固い値動きになると予想します。しかし、これまでの反発上昇によって、海外株対比での割安感は薄れてきていることから、上値は徐々に重くなると考えます。

< 為替 >

本邦通貨当局の円安誘導スタンスは不変と見られますが、国内株式市場への資金流入や米国大統領選に絡んだ実質的なドル安誘導政策への思惑等が意識されることから、暫くはドル安圧力の強い状況が続くと予想します。しかし、中期的には、日米の実体経済格差が続く状況に変わりがないことから、円高圧力は徐々に弱まり、現状水準でのレンジ推移になると考えます。

15年度下半期の資産運用方針

平成15年度下半期についても、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。引き続き実質ゼロ金利環境の継続を見込み、キャッシュの組み入れ比率を低位に維持する一方、社債、証券化商品、貸付を中心とする信用リスク性資産への積極的な投資を行います。また、為替市場動向に留意したリスク・コントロールを行いながら外貨建債券投資を継続し、ポートフォリオ全体の運用効率向上を図ります。

資産	運用方針
公社債	<p>残高は横ばい</p> <p>国内金利は期始から上昇しましたが、依然低水準で推移している現状を踏まえ、現在の組み入れ比率を維持します。国債の組み入れ比率を引き下げる一方で、信用スプレッド動向に留意しつつ、信用リスクに見合った超過収益が見込める銘柄への投資を積極的に行うことで、地方債、社債、証券化商品等の信用リスク性資産の組み入れ比率を引き上げ、ポートフォリオのインカム収益力の向上を図ります。</p>
貸付金	<p>残高は横ばい</p> <p>審査部門における厳格なクレジット分析を実施した上で、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しながら適切な貸出レートの設定を行い、新規貸し出しに取り組みます。また、適切な与信判断や債権流動化の活用等を通じて、引き続き不良債権残高を低水準に抑制し、ポートフォリオの健全性・収益性の向上を図ります。</p>
国内株式	<p>残高を削減</p> <p>ポートフォリオ全体の中長期的なリスク量をコントロールする観点から、残高を漸減させる方針とします。また、中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に行うことで、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p>残高を積み増し</p> <p>足元は円高ドル安圧力が強いものの、中期的には現状水準でのレンジ推移が予想されることや、海外でも緩和的な金融政策が続き、外貨建債券の運用環境は引き続き良好と見られることから、買入水準や時期の分散を図りながら、徐々に組み入れ比率を引き上げます。また、社債やモーゲージ債等の組み入れ比率を高めることで、分散投資効果によるポートフォリオの運用効率の向上、インカム収益力の強化を図ります。</p>
外国株式	<p>残高は横ばい</p> <p>企業業績の改善傾向や政策金利の低位安定は株価の下支え要因となりますが、足元の高い経済成長ペースが今後は緩やかになることが想定されるため、株価の上値余地は徐々に限られてくると考えます。従いまして、組み入れ比率を現状維持としながら、運用スタイルの分散や国別配分に留意したポートフォリオの構築に努め、収益力の向上を図ります。</p>

6. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	352,823	1.3	504,132	1.8	617,961	2.3
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	143,966	0.5	29,982	0.1
買入金銭債権	366,346	1.3	279,730	1.0	341,256	1.2
商品有価証券	-	-	252,389	0.9	-	-
金銭の信託	12,325	0.0	66,560	0.2	2,352	0.0
有 価 証 券	18,973,528	67.6	17,989,344	64.7	18,063,816	65.9
公 社 債	9,462,224	33.7	10,021,622	36.1	9,978,466	36.4
株 式	4,029,349	14.4	3,944,774	14.2	3,252,043	11.9
外 国 証 券	5,275,843	18.8	3,905,219	14.1	4,625,210	16.9
公 社 債	4,834,772	17.2	3,589,693	12.9	4,221,973	15.4
株 式 等	441,070	1.6	315,525	1.1	403,236	1.5
そ の 他 の 証 券	206,110	0.7	117,728	0.4	208,096	0.8
貸 付 金	6,482,023	23.1	6,410,683	23.1	6,265,281	22.9
保 険 約 款 貸 付	754,573	2.7	785,745	2.8	770,815	2.8
一 般 貸 付	5,727,449	20.4	5,624,938	20.2	5,494,466	20.0
不 動 産	1,314,351	4.7	1,474,582	5.3	1,334,193	4.9
う ち 投 資 用 不 動 産	836,910	3.0	982,296	3.5	850,500	3.1
繰 延 税 金 資 産	51,722	0.2	204,808	0.7	282,255	1.0
そ の 他	556,765	2.0	516,450	1.9	519,296	1.9
貸 倒 引 当 金	35,445	0.1	50,160	0.2	47,962	0.2
合 計	28,074,441	100.0	27,792,487	100.0	27,408,434	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,527,183	16.1	3,146,531	11.3	3,814,087	13.9

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
現預金・コールローン	265,137	57,614	56,213
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	29,982	54,279	59,704
買入金銭債権	25,090	81,269	142,795
商品有価証券	-	55,681	196,707
金銭の信託	9,973	32,458	96,667
有 価 証 券	909,711	140,486	66,014
公 社 債	516,241	75,529	32,373
株 式	777,306	569,347	1,262,079
外 国 証 券	650,632	370,520	1,090,512
公 社 債	612,798	403,093	1,035,374
株 式 等	37,834	32,573	55,137
そ の 他 の 証 券	1,985	17,189	73,178
貸 付 金	216,741	64,598	80,803
保 険 約 款 貸 付	16,241	6,444	21,374
一 般 貸 付	232,983	71,043	59,428
不 動 産	19,841	23,154	163,543
う ち 投 資 用 不 動 産	13,589	14,210	146,006
繰 延 税 金 資 産	230,533	82,345	159,792
そ の 他	37,469	24,575	21,728
貸 倒 引 当 金	12,516	20,575	22,773
合 計	666,007	80,459	303,593
う ち 外 貨 建 資 産	713,095	203,140	870,696

(3) 資産運用収益 (一般勘定)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	(単位 : 百万円)
			平成14年度
利息及び配当金等収入	295,090	304,295	622,859
預貯金利息	12	80	111
有価証券利息・配当金	192,881	187,341	390,161
貸付金利息	70,617	81,308	162,934
不動産賃貸料	29,567	33,617	65,770
その他利息配当金	2,010	1,947	3,883
商品有価証券運用益	-	-	90
金銭の信託運用益	0	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	49,796	67,185	333,297
国債等債券売却益	7,114	22,437	85,825
株式等売却益	31,821	22,419	65,266
外国証券売却益	10,860	22,328	182,205
その他	-	-	-
有価証券償還益	461	1,898	2,370
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	676	859	1,254
合 計	346,025	374,238	959,872

(4) 資産運用費用 (一般勘定)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	(単位 : 百万円)
			平成14年度
支払利息	1,924	1,846	3,703
商品有価証券運用損	-	127	-
金銭の信託運用損	-	28,784	26,932
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	43,668	31,550	117,220
国債等債券売却損	13,492	544	5,753
株式等売却損	21,388	18,711	97,248
外国証券売却損	8,787	12,295	14,218
その他	-	-	-
有価証券評価損	2,137	117,353	373,519
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	2,092	114,824	370,174
外国証券評価損	44	2,528	3,345
その他	-	-	-
有価証券償還損	681	167	485
金融派生商品費用	34,078	196	164
為替差損	23,454	22,076	45,082
貸倒引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	41	-	395
貸付金償却	56	-	11
賃貸用不動産等減価償却費	9,341	11,833	22,811
その他運用費用	11,046	13,236	33,917
合 計	126,430	227,173	624,245

(5) 資産運用関係収支 (一般勘定)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	(単位 : 百万円)
			平成14年度
合 計	219,595	147,064	335,627

(6) 売買目的有価証券の評価損益

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	10,545	7	314,016	20,249	550	-
うち金銭の信託	10,545	7	61,627	20,363	550	-

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含みます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
				うち差益	うち差損		
平成15年度上半期末	満期保有目的の債券	120,771	117,686	3,084	412	3,497	
	公 社 債	120,771	117,686	3,084	412	3,497	
	責任準備金対応債券	1,144,713	1,188,506	43,792	49,637	5,844	
	公 社 債	1,144,713	1,188,506	43,792	49,637	5,844	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	16,643,199	17,604,619	961,419	1,269,292	307,872	
	公 社 債	8,091,450	8,196,529	105,079	151,889	46,809	
	株 式	3,205,505	3,934,453	728,948	899,650	170,701	
	外 国 証 券	4,993,414	5,133,703	140,288	214,639	74,350	
	公 社 債	4,671,466	4,834,772	163,305	204,639	41,333	
	株 式 等	321,947	298,930	23,016	9,999	33,016	
	その他の証券	209,834	196,938	12,896	3,114	16,010	
	買入金銭債権	52,994	52,994	-	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	17,908,684	18,910,812	1,002,128	1,319,342	317,214	
	公 社 債	9,356,935	9,502,722	145,787	201,939	56,151	
	株 式	3,205,505	3,934,453	728,948	899,650	170,701	
	外 国 証 券	4,993,414	5,133,703	140,288	214,639	74,350	
	公 社 債	4,671,466	4,834,772	163,305	204,639	41,333	
株 式 等	321,947	298,930	23,016	9,999	33,016		
その他の証券	209,834	196,938	12,896	3,114	16,010		
買入金銭債権	52,994	52,994	-	-	-	-	
譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	
平成14年度上半期末	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	895,454	949,690	54,235	54,235	-	-
	公 社 債	895,454	949,690	54,235	54,235	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	16,436,856	17,031,533	594,676	1,112,473	517,797	
	公 社 債	8,796,458	9,125,957	329,499	332,513	3,013	
	株 式	3,826,766	3,857,371	30,604	469,980	439,375	
	外 国 証 券	3,510,173	3,763,890	253,716	308,743	55,026	
	公 社 債	3,291,811	3,589,693	297,881	306,123	8,242	
	株 式 等	218,361	174,197	44,164	2,619	46,784	
	その他の証券	130,464	111,320	19,144	1,236	20,380	
	買入金銭債権	72,993	72,993	-	-	-	-
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	17,332,311	17,981,223	648,912	1,166,709	517,797	
	公 社 債	9,691,912	10,075,647	383,735	386,749	3,013	
	株 式	3,826,766	3,857,371	30,604	469,980	439,375	
	外 国 証 券	3,510,173	3,763,890	253,716	308,743	55,026	
	公 社 債	3,291,811	3,589,693	297,881	306,123	8,242	
株 式 等	218,361	174,197	44,164	2,619	46,784		
その他の証券	130,464	111,320	19,144	1,236	20,380		
買入金銭債権	72,993	72,993	-	-	-	-	
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
平成14年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	964,489	1,137,426	172,937	-
	公 社 債	964,489	1,137,426	172,937	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	その他の有価証券	17,037,602	17,359,310	321,707	573,403
	公 社 債	8,687,485	9,013,766	326,280	2,175
	株 式	3,277,500	3,126,121	151,379	489,123
	外 国 証 券	4,318,432	4,479,289	160,856	65,392
	公 社 債	4,006,864	4,221,973	215,109	7,738
	株 式 等	311,568	257,315	54,253	57,653
	その他の証券	218,189	204,139	14,049	16,711
	買入金銭債権	80,993	80,993	-	-
	譲渡性預金	455,000	455,000	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	18,002,092	18,496,737	494,644	573,403
	公 社 債	9,651,975	10,151,193	499,217	2,175
	株 式	3,277,500	3,126,121	151,379	489,123
	外 国 証 券	4,318,432	4,479,289	160,856	65,392
公 社 債	4,006,864	4,221,973	215,109	7,738	
株 式 等	311,568	257,315	54,253	57,653	
その他の証券	218,189	204,139	14,049	16,711	
買入金銭債権	80,993	80,993	-	-	
譲渡性預金	455,000	455,000	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成15年度上半期末が1,779百万円、平成14年度上半期末が4,933百万円、平成14年度末が1,802百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	27,929	31,612	29,568
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	19,715	19,346	19,778
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,214	12,266	9,790
その他の有価証券	234,089	208,494	251,088
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	75,180	68,057	106,143
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	134,291	128,758	135,910
非上場外国債券	0	0	0
そ の 他	24,617	11,679	9,033
合 計	262,018	240,107	280,656

(注) 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考>

時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損		
平成15年度上半期末	満期保有目的の債券	120,771	117,686	3,084	412	3,497
	公 社 債	120,771	117,686	3,084	412	3,497
	責任準備金対応債券	1,144,713	1,188,506	43,792	49,637	5,844
	公 社 債	1,144,713	1,188,506	43,792	49,637	5,844
	子会社・関連会社株式	27,929	26,436	1,493	-	1,493
	株 式	19,715	19,715	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,720	1,493	-	1,493
	そ の 他 有 価 証 券	16,877,289	17,838,343	961,054	1,269,518	308,464
	公 社 債	8,091,660	8,196,739	105,079	151,889	46,809
	株 式	3,280,685	4,009,634	728,948	899,650	170,701
	外 国 証 券	5,127,705	5,267,628	139,923	214,865	74,942
	公 社 債	4,671,466	4,834,772	163,305	204,639	41,333
	株 式 等	456,238	432,856	23,382	10,226	33,608
	そ の 他 の 証 券	219,007	206,110	12,896	3,114	16,010
	買 入 金 銭 債 権	68,229	68,229	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	90,000	90,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	18,170,703	19,170,972	1,000,269	1,319,569	319,299
	公 社 債	9,357,145	9,502,933	145,787	201,939	56,151
株 式	3,300,400	4,029,349	728,948	899,650	170,701	
外 国 証 券	5,135,919	5,274,349	138,429	214,865	76,435	
公 社 債	4,671,466	4,834,772	163,305	204,639	41,333	
株 式 等	464,453	439,577	24,875	10,226	35,101	
そ の 他 の 証 券	219,007	206,110	12,896	3,114	16,010	
買 入 金 銭 債 権	68,229	68,229	-	-	-	
譲 渡 性 預 金	90,000	90,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	
平成14年度上半期末	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	895,454	949,690	54,235	54,235	-
	公 社 債	895,454	949,690	54,235	54,235	-
	子会社・関連会社株式	31,612	29,966	1,646	44	1,690
	株 式	19,346	19,346	-	-	-
	外 国 株 式	12,266	10,619	1,646	44	1,690
	そ の 他 有 価 証 券	16,645,351	17,240,332	594,980	1,112,814	517,833
	公 社 債	8,796,668	9,126,167	329,499	332,513	3,013
	株 式	3,894,823	3,925,428	30,604	469,980	439,375
	外 国 証 券	3,638,932	3,892,952	254,020	309,084	55,063
	公 社 債	3,291,811	3,589,693	297,881	306,123	8,242
	株 式 等	347,120	303,259	43,860	2,960	46,821
	そ の 他 の 証 券	136,872	117,728	19,144	1,236	20,380
	買 入 金 銭 債 権	78,054	78,054	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	100,000	100,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	17,572,418	18,219,988	647,569	1,167,094	519,524
	公 社 債	9,692,122	10,075,858	383,735	386,749	3,013
株 式	3,914,170	3,944,774	30,604	469,980	439,375	
外 国 証 券	3,651,198	3,903,572	252,373	309,128	56,754	
公 社 債	3,291,811	3,589,693	297,881	306,123	8,242	
株 式 等	359,386	313,879	45,507	3,004	48,512	
そ の 他 の 証 券	136,872	117,728	19,144	1,236	20,380	
買 入 金 銭 債 権	78,054	78,054	-	-	-	
譲 渡 性 預 金	100,000	100,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	964,489	1,137,426	172,937	172,937	-
公 社 債	964,489	1,137,426	172,937	172,937	-
子会社・関連会社株式	29,568	28,335	1,232	-	1,232
株 式	19,778	19,778	-	-	-
外 国 株 式	9,790	8,557	1,232	-	1,232
そ の 他 有 価 証 券	17,288,691	17,610,618	321,927	895,426	573,499
公 社 債	8,687,696	9,013,976	326,280	328,455	2,175
株 式	3,383,644	3,232,264	151,379	337,744	489,123
外 国 証 券	4,454,343	4,615,420	161,076	226,565	65,488
公 社 債	4,006,864	4,221,973	215,109	222,848	7,738
株 式 等	447,479	393,446	54,033	3,716	57,749
そ の 他 の 証 券	222,145	208,096	14,049	2,661	16,711
買 入 金 銭 債 権	85,860	85,860	-	-	-
譲 渡 性 預 金	455,000	455,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	18,282,749	18,776,381	493,632	1,068,364	574,731
公 社 債	9,652,185	10,151,403	499,217	501,393	2,175
株 式	3,403,422	3,252,043	151,379	337,744	489,123
外 国 証 券	4,464,134	4,623,978	159,844	226,565	66,720
公 社 債	4,006,864	4,221,973	215,109	222,848	7,738
株 式 等	457,269	402,004	55,265	3,716	58,982
そ の 他 の 証 券	222,145	208,096	14,049	2,661	16,711
買 入 金 銭 債 権	85,860	85,860	-	-	-
譲 渡 性 預 金	455,000	455,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

平成14年度末

- (注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成15年度上半期末が1,779百万円、平成14年度上半期末が4,933百万円、平成14年度末が1,802百万円です。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
平成15年度上半期末	12,325	12,325	-	-	-
平成14年度上半期末	66,560	66,560	-	-	-
平成14年度末	2,352	2,352	-	-	-

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・ 売買目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

区分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	10,545	7	61,627	20,363	550	-

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含みます。

・ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位: 百万円)

区分	平成15年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-
区分	平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-
区分	平成14年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-

(注) 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。なお、帳簿価額および時価は平成15年度上半期末が1,779百万円、平成14年度上半期末が4,933百万円、平成14年度末が1,802百万円です。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位: 百万円)

区分	15年度上半期末	14年度上半期末	14年度末
有価証券	1,000,269	647,569	493,632
公社債	145,787	383,735	499,217
株式	728,948	30,604	151,379
外国証券	138,429	252,373	159,844
公社債	163,305	297,881	215,109
株式等	24,875	45,507	55,265
その他の証券	12,896	19,144	14,049
不動産(土地等)	127,465	65,168	123,794
その他合計	874,002	585,398	372,584

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,232	15,382	13,778
	危険債権	33,554	43,573	38,670
	要管理債権	7,500	12,080	8,116
	計	52,287	71,036	60,564
(対 合 計 比 /)		(0.80)	(1.10)	(0.96)
正 常 債 権		6,464,796	6,381,383	6,243,847
合 計		6,517,083	6,452,419	6,304,412

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成14年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等は対象外としています。これに伴い、平成14年度上半期末に対象としていた当該債権額(正常債権：630,584百万円)は除外して記載しています。

8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破綻先債権額	3,003	4,614	3,541
延滞債権額	41,743	54,204	48,864
3ヵ月以上延滞債権額	1,079	1,022	981
貸付条件緩和債権額	6,420	11,057	7,134
合計 + + +	52,247	70,898	60,522
(貸付残高に対する比率)	(0.81)	(1.11)	(0.97)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度上半期末が破綻先債権額13,414百万円、延滞債権額11,459百万円、平成14年度上半期末が破綻先債権額17,629百万円、延滞債権額14,068百万円、平成14年度末が破綻先債権額13,298百万円、延滞債権額13,353百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,670,664	2,304,988	1,986,446
資本の部合計 * 1	556,114	506,816	534,275
価格変動準備金	143,453	149,453	87,453
危険準備金	392,550	390,631	392,529
一般貸倒引当金	20,061	27,097	28,413
その他有価証券の評価差額 × 90% * 2	864,949	535,482	289,735
土地の含み損益 × 85% * 2	130,372	103,522	130,751
負債性資本調達手段等	130,000	100,000	100,000
控除項目	5,750	5,750	5,750
その他	699,657	704,777	690,540
リスクの合計額 $R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4$ (B)	769,299	809,932	730,982
保険リスク相当額 R_1	202,494	206,440	204,981
予定利率リスク相当額 R_2	169,906	174,922	171,528
資産運用リスク相当額 R_3	553,060	588,188	511,600
経営管理リスク相当額 R_4	18,509	19,391	17,762
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	694.3%	569.2%	543.5%

* 1 社外流出予定額及び株式等評価差額金を除いています。

* 2 マイナスの場合は100%としています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末	
	金 額	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	57,688	61,385	517	2,437
個人変額年金保険	113,138	18,978	54,515	351,182
団体年金保険	1,259,376	1,713,246	55,032	353,619
特別勘定計	1,430,203	1,793,610		

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	480	2,293	551	2,574	517	2,437
変額保険(終身型)	53,859	345,294	55,145	355,249	54,515	351,182
合 計	54,339	347,588	55,696	357,824	55,032	353,619

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みません。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	16,687	98,897	1,988	8,165	9,950	54,999